

各 位

会 社 名 明豊ファシリティワークス株式会社

代表者名 代表取締役社長 坂田 明

(J A S D A Q ・ コード 1717)

問合せ先

役職・氏名 常務取締役 社長室長兼管理本部長 大島和男

電話 03-5211-0066

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 27 年 5 月 14 日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 修正の内容

平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間 個別業績予想の修正 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 純 利 益	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
					円 銭
前回予想 (A)	3,000	170	150	100	8.92
今回修正予想 (B)	2,288	159	151	100	8.92
増減額 (B - A)	△712	△11	1	-	
増 減 率 (%)	△23.7	△6.5	0.7	-	
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 平成 27 年 3 月期第 2 四半期	3,665	174	147	93	8.37

平成 28 年通期 個別業績予想の修正 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
					円 銭
前回予想 (A)	7,800	690	590	410	36.56
今回修正予想 (B)	6,800	690	590	410	36.56
増減額 (B - A)	△1,000	-	-	-	
増 減 率 (%)	△12.8	-	-	-	
(ご参考) 前期実績 平成 27 年 3 月期	8,244	731	562	350	31.23

2. 修正の理由

(1) 第 2 四半期累計期間

当社の売上高は、当社と顧客との契約形態がピュア CM 契約 (工事原価を含まないフィーのみの業務委託契約。図 1 参照。) か、アットリスク CM 契約 (工事原価を含む請負契約。図 2 参照) で大きく異なります。またどちらの契約形態を選ぶかは、顧客がプロジェクト毎に選択可能であることか

ら、当社は期初に売上高予想を公表するにあたり、受注済み案件分については、予想時点でのプロジェクト事業費に基づく進行基準分を採用し、新たに受注する案件については、前期と同じ構成比を採用しております。

当第2四半期累計期間における売上高は、前期受注済みであったアットリスクCM契約案件で、債権譲渡(※1)を伴うものの出来高が第4四半期へ約80百万円時期ずれし、また新たに受注した案件について請負型ではないピュアCM契約(図1)が多く選ばれた結果、当初売上予想3,000百万円が2,288百万円になる見込みとなりました。

当第2四半期累計期間における社内で管理する粗利益ベースでの受注状況は、当初予算及び前年同期をいずれも超え順調に推移していますが、前述時期ずれのほか、今期に入ってから大型受注案件の長期化等により、当第2四半期累計期間で計上する社内で管理する売上粗利益ベースの金額は、当初予算を僅かながらも下回る見込みとなりました。

当社は通期で過去最高となる経常利益590百万円を予想しており、業績連動で加算して社員へ支給する賞与原資については、賞与引当金計上前の利益を基準として月次決算単位で合理的に費用計上しております。販売費及び一般管理費は、体制の強化(純増5名)を図りながらも、前述した社内で管理する売上粗利益ベースでの予算未達等を踏まえ、予算を下回る賞与負担見通しとなったこと等から、全体的に抑制的な水準で推移し、営業利益は当初予想170百万円が159百万円となる見込みとなりました。

当第2四半期累計期間における経常利益につきましては、営業外費用として予想へ織り込んだ債権譲渡(※1)による利息負担(当該利息は顧客負担ですので、売上高と営業外費用が同額で両建て計上されるものです)が、前述した売上高の計上時期ずれと連動し、第4四半期へずれしたことから、当初予想150百万円が151百万円となり、四半期純利益については当初予想通りの見込みとなりました。

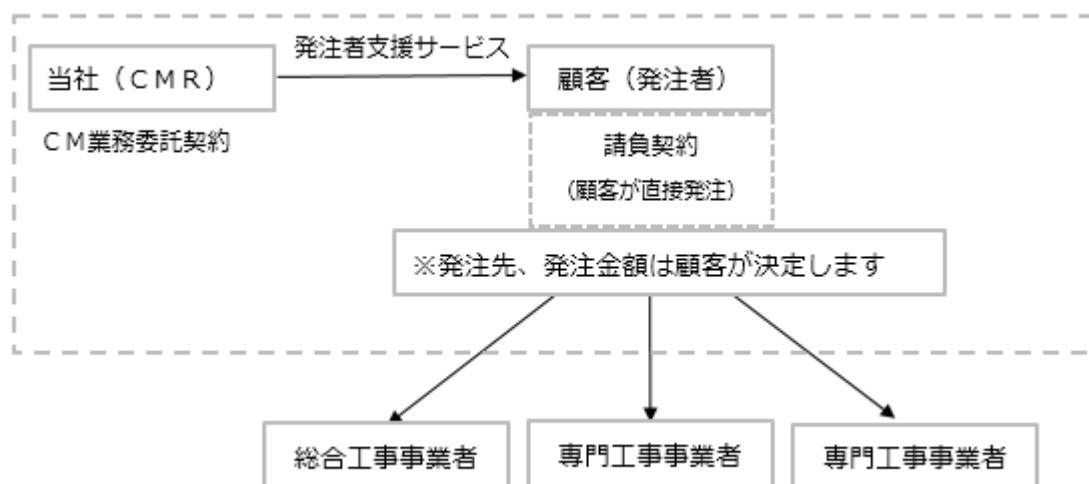
(2) 通期

本日現在の通期売上粗利益予算達成状況は、前年同時期と同様に堅調に推移していることから、営業利益、経常利益、当期純利益については、当初予想を据え置くことと致しました。

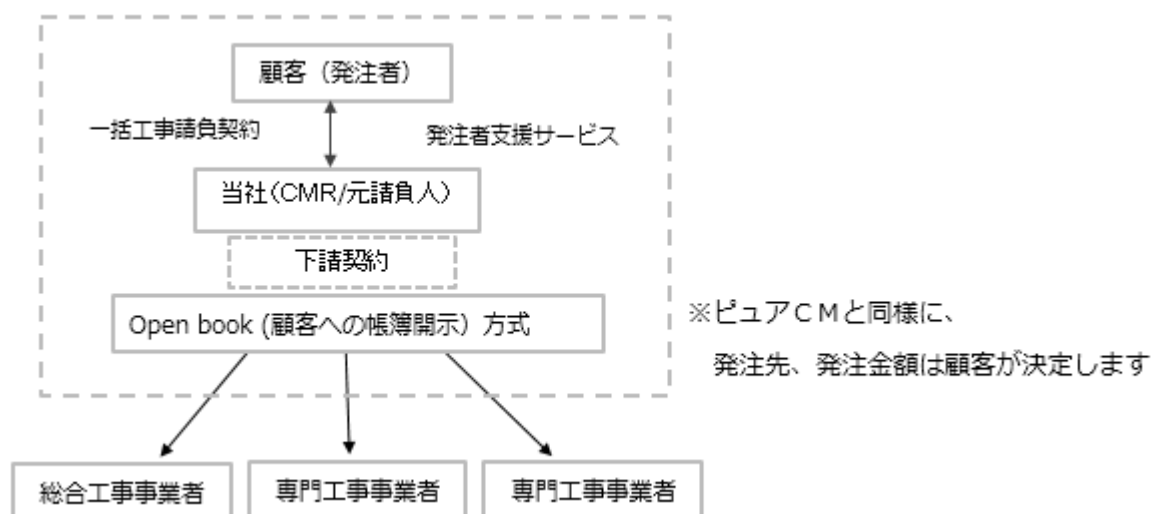
売上高については、新たに受注する案件について第2四半期累計期間の傾向を踏まえて予想した結果、請負型であるアットリスクCM契約(図2)が引続き減少することを想定し、当初予想7,800百万円を6,800百万円へ修正致しました。

(図1) ピュアCM方式の契約関係(業務委託契約)は次のとおりであります。

当社はマネジメントフィーのみを売上計上します。



(図2) アットリスクCM方式の契約関係(請負契約)は次のとおりであります。
当社は完成工事高(マネジメントフィーを含む)を売上計上します。



※1 債権譲渡を伴うアットリスクCM方式のプロジェクトについて

当社は、大阪府立大学が一般公募した「大阪府立大学の耐震改修等の学舎整備、教育環境整備事業」に関するCM事業者募集に、りそな銀行と共同で応募し、5年連続で受注することが出来ました。これはCM手法を採用することによって整備事業推進の透明性を確保することと、公立大学法人が長期借入れを行うことが出来ない中で、事業費を10年分割払いにすることが募集要項の主たる要求事項であります。

当社は工事請負型のアットリスクCM方式でこれに対応し、完成により発生する完成工事債権については、完成後速やかに当社が金融機関へ債権譲渡を行う予定であります。この債権譲渡に要する費用は大阪府立大学の負担となることから、当該大学側の負担額分については、当社の売上高、売上総利益及び営業利益を増加させると同時に、同額の営業外費用を当社が計上することによって、経常利益は増加前の営業利益相当額になるものであります。

(注) 上記の業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しておりますので、実際の決算数値と異なる可能性があります。

以上